

長崎の経済を強くする

長崎県議会議員

中村たいすけ だ より

発行責任者：中村泰輔／編集責任者：中山好文

2020.11

06号

秋

情熱と行動 未来への責任



まずは冒頭、本県を襲った台風9・10号で被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。

今議会では、議員になって初めて予算決算委員会で登壇しました。本予算決算委員会は令和元年度決算について確認することで、今後の予算編成に活かすことが目的です。事業一つ一つの積み上げが予算ではなく、限られた全体予算を効果的に各事業に配分すべきと主張しました。

写真は長崎大学のインターンシップ生とトラフグの養殖場に行った時のものです。今後とも、積極的に若い世代を育てて、本県の最大の課題である人口減少問題に対し真正面から向き合って参ります。

経済、
新幹線、
海洋産業。
中村
たい
すけ



新型コロナウイルス感染症の医療体制

新型コロナウイルス感染症については、4月17日の17例目を最後に、約2ヶ月半の間、新規の感染者が発生しておりませんでしたが、7月3日に長崎市内で感染確認された以降、これまでに200名を超える新規感染者が確認され、このうち2名の方がお亡くなりになられました。

新型コロナウイルス感染症対策では、感染者が発生した場合にいち早く感染の連鎖を収束させ、大規模なクラスター化を防ぐことが重要です。そこで、県では早期に新型コロナウイルス感染者を探知するため、医療機関や検査実施機関におけるPCR検査機器の整備・導入を促進し、1日あたりの検査可能件数についても本年中に約2,500件まで拡大し、二次救急輸送病院や高齢者施設、障害者施設等における新規入院・入所前のPCR検査等を支援していく方針です。

今後、新型コロナとインフルエンザの同時感染爆発が懸念されていますが、本県ではPCR等検査の充実により対策を実施しています。

長崎大学ワクチン開発支援

本県は、医療機関や介護施設・障害福祉施設等に勤務する医療従事者等に対する慰労金を支給するとともに、本県に寄せられた寄附金を活用して長崎大学における新型コロナウイルス感染症にかかるワクチンの開発・研究を支援していくことを決定しました。

ワクチン開発支援について、前回の一般質問にて要望し、実現させることができました。現在までに約1000万円の寄付金が長崎大学に届けられました。感染症研究の実績を有する長崎大学を支援し、自分たちの力でコロナと戦う長崎県を目指します。

この他、新型コロナウイルス感染症の影響により、通院等の負担や不安を抱える妊婦の方々に対し、安心して出産・子育てができるよう、市町とも連携の上、給付金を支給するとともに、収入が減少している世帯に対する生活福祉資金貸付について、資金需要の高まりを踏まえ、貸付原資をさらに増額することとしております。

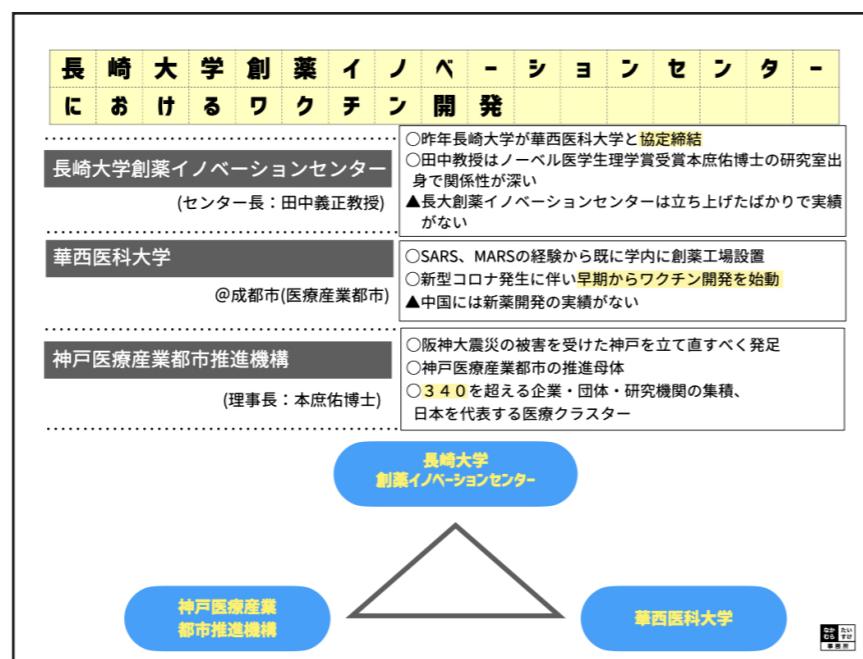
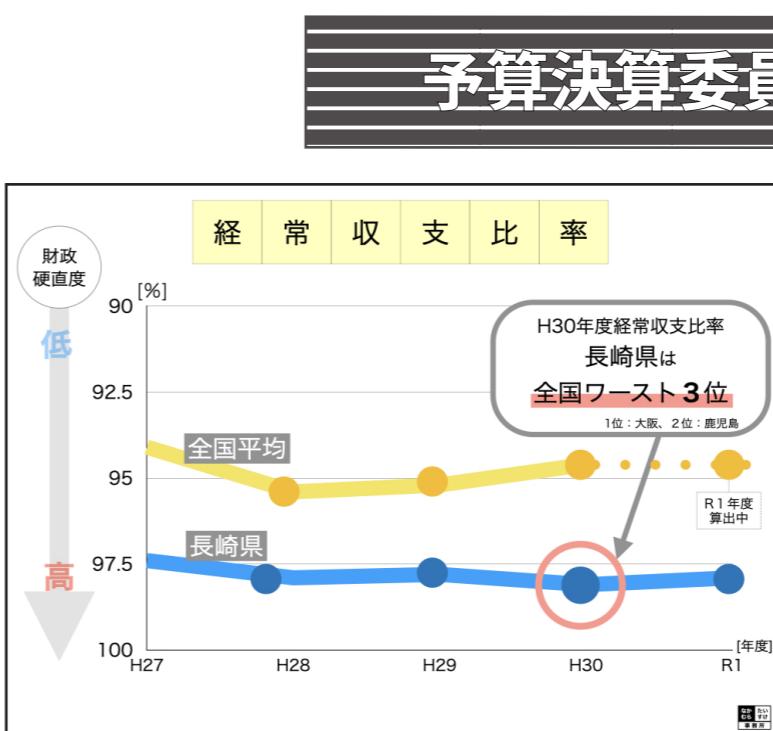
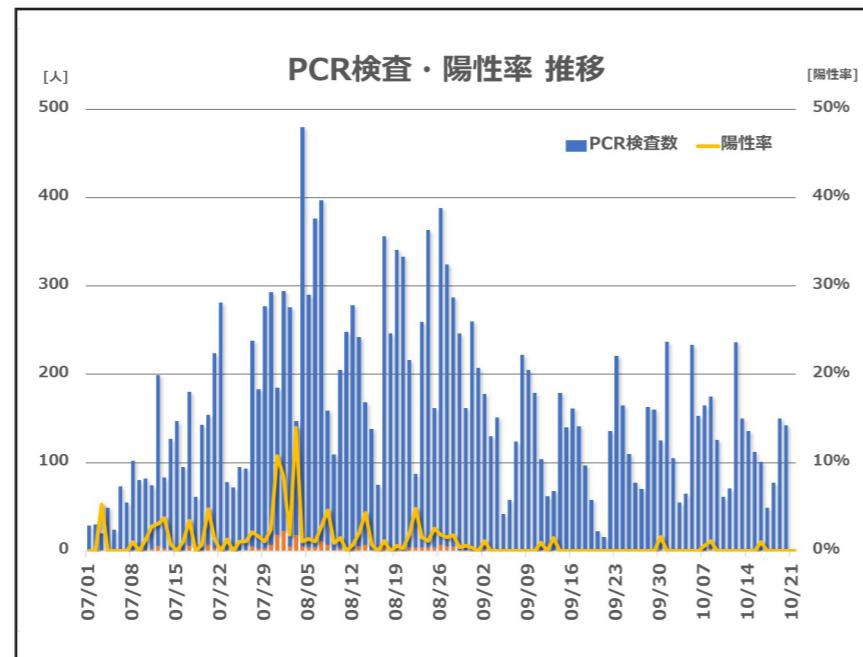
台風9号・10号被害状況

年々、台風や記録的な大雨等の自然災害が各地で激甚化しています。6月の私の一般質問でも取り上げましたが、新型コロナウイルス対策と避難所対策の両面での災害対策は早急に取り組まなければいけない課題です。

本県も先の台風9号及び10号によって大きな被害を受けました。これまでに開かれたことのない避難所が各地で開設されるなど、各市町の柔軟な対応も見受けられました。

被害状況としては水産関係での被害が大きく、養殖の牡蠣などで大きな被害を受けました。総額は概況値で約116億8039万円となりました。

今後も災害に対応するため、インフラの整備が各地で急がれます。県民の皆様が行政の災害対応に求めるものを理解し、常に先を考えながら取り組んでいきます。



人口減少対策重点プロジェクト			
事業費※			
プロジェクト	R1年度予算 [千円]	R1年度決算 [千円]	
①雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化	470,976	289,485	
②移住促進対策の強化	433,174	233,035	
③結婚・出産・子育て支援の強化	342,507	301,747	
④集落維持・活性化対策の強化	77,769	58,083	

※予算・決算とともに人件費（決算時）を含む

数値目標 (KPI)				
プロジェクト	指標名	H30実績	R1実績	(R1目標)
①雇用	県内高校生の県内就職率	61.1%	65.6%	(65.0%)
	県内大学生の県内就職率	41.0%	37.8%	(55.0%)
②移住促進	県や市町の窓口を通した移住者数	660人	1,479人	(1,121人)
③結婚出産子育て	合計特殊出生率	1.68	1.66	(1.80)
④集落維持	地域運営組織の形成数	74	88	(65)

台風9号・10号被害状況		
①人的被害	重症： 2名	軽症： 22名
②住家	全壊： 15棟	一部損壊： 47棟
③水産関係(概況値)	1,304件	被害額： 4,263,047千円
④農林関係(確定値)	1,611箇所(1,913ha)	被害額： 2,928,800千円
⑤土木関係(概況値)	89箇所	被害額： 3,860,300千円
⑥教育関係(概況値)	150校	被害額： 628,247千円

るべき予算と決算について

令和元年度の人口減少対策の事業に計画された予算は230億円ですが、県から提出された上のスライドの主な事業の決算は10億円以下の約4%であり、全てを明らかにするように県に訴えました。予算は計画するものの、結果となる決算では人口減少対策に幾ら使ったのか把握しておらず、また「移住」や「県内就職率向上」など対策毎の決算管理ができていないことが明らかになりました。これでは効果的な『選択と集中』はできません。人口減少対策だけではなく、「観光」や「産業振興」などの大きな施策毎に幾ら使ってどのような成果があったのかを明確にしなければ、正しい予算編成はできないと県に訴えました。



なかむら たいすけ

予算決算委員会総括質疑

長崎県の経常収支比率

本県は、県税等の自主財源が乏しく（平成29年度人口1人当たり県税額：全国ワースト2位）、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存する脆弱な財政構造です。離島が多く、行政サービスや橋梁・トンネルなどのインフラ維持のために、国からの多額の地方交付税が充てられています。よって、攻めの政策的な事業に活用できる予算は極めて少なく、財政の弾力性を判断する経常収支比率は、平成30年度決算で98.1%と全国平均を大きく超えており全国ワースト3位であり、令和元年度は97.9%と若干改善したものの、依然として厳しい状況にあります。

本県は他県に比べて、『選択と集中』の観点を重視し、成果の上がる政策運営を果たさなければならないと主張しました。県からは一層の効率的な政策運営を行う旨と、行財政改革による収支改善を実施し、さらに国からの支援を効率的に活用する旨の方針が示されました。

人口減少対策への取り組みと事業費

令和元年度で最重要施策として実施された「人口減少問題」について議論しました。

①雇用の場の確保と若者の県内定着対策

大学生の県内就職率が低下しており、高校生で奏功した情報提供対策等の施策を大学生においても展開できないか提案しました。

②移住促進対策

成果が出た地域を確認したところ、長崎市：3倍、南島原市：4.5倍と判明しましたが、これまで取り組んでいなかった分の成果という面を指摘し、一層の対策強化を求めました。

③結婚・出産・子育て支援

未婚率の改善より劇的に改善されると主張しました。

（本県の50歳時未婚率最新2015年：男性22.6%/女性15.4%、1980年：男性2.5%/女性4.5%）

④集落維持・活性化対策

人口減少と超高齢化社会を考えれば、地域の活性化対策は重要な観点であり、既存の考えを打破して、若い世代を巻き込むべきと主張しました。

長崎県成長産業 ネクストステージ 投資促進補助金

6月議会で登壇した際、新型コロナウイルスによる製造業への経済的なダメージは遅れて明らかになってくることを指摘し、今議会で総額18億円の支援に繋げることができました。

製造業は本県経済の要です。ご検討いただき、ご不明点等あれば遠慮なくご連絡ください。

対象分野

- | | |
|----------|--------------|
| ①造船・プラント | ④ロボット（産業用機械） |
| ②航空機 | ⑤IoT |
| ③半導体 | ⑥医療 |

採択方法

審査会の意見を参考に予算の範囲内で採択。

生産性向上 タイプ

県内調達拡大 タイプ

募集機関	令和2年10月7日～ 令和2年11月6日	令和2年10月7日～ 令和2年11月20日
補助対象	県内で製造業又は 機械設計業を営む 中小企業	県内で製造業又は 機械設計業を営む 中小企業及び大企業
補助率	3分の2 ※IoTを活用した先進的な生産 性向上等の取り組みの場合は 4分の3	3分の2 ※大企業の場合は 2分の1
補助上限	600万円 ※下限は 150万円	3億円 （ロボット、IoT、航空機 医療分野） 1億円 （造船・プラント、半導体等） ※下限は中小企業 1千万円 大企業 5千万円
対象経費	①研究開発費 ②設備投資費 ③生産効率化経費 ④販路開拓費	設備投資費 (建物・機械設備等)
認定要件	①生産性向上計画の策定 (5年間で付加価値 20% 以上増) ②雇用維持計画の策定 ③県・県産業振興財団のマッチング支援の活用	①雇用維持計画の策定 ②補助後 2年間 の県内調達計画の 策定 ③県・県産業振興財団のマッチング 支援の活用

未来国2020 水産業政策で日本一！

NPO 法人ドットジェイピー主催の議員インターンシップにおいて、私が受け入れた長崎大学の情報データ科学部と水産学部の学生達が、9月27日に行われた「未来国会2020決勝大会」という政策プランコンテストで、見事全国508チーム中1位に輝きました。実際にトラフグの養殖をしている漁師さんを尋ね課題をお伺いし、全国の水産業を盛り上げるためのプロジェクトを3つ提案しました。このプランを元に、今後本格的に長崎市内の漁協さんと連携して、学生達とともに水産業の活性化プロジェクトを推し進めています。

47都道府県の廃校を
水族館とレストランが一体となった
テーマパークへ

子どものころに海に関する楽しい思い出があると、大人になっても海に行きたいと思う人が多い！（日本財團調べ）

海に行きたい	ある	86%
海に行きたくない	ない	14%

思い出ある	思ひ出ない
49%	51%

子ども時代の体験が重要！

■廃校舎を活用した「水族館とレストラン」のテーマパーク。小さな頃に海の体験をした人が、大人になっても海を愛することうが理由。

スマート漁業

【養殖】IT遠隔管理・操作

- 網やり
- 温度調節
- 酸素濃度
- 水質管理

- 魚の数
- サイズ
- 健康状態

■スマート漁業で遠隔管理を可能に。これからは海の仕事を陸の上でスマートからも可能な時代。一次産業のスマート化を支援。

水産業生き返りプロジェクトとは

水産業の第6次産業化をさらに加速させる！

水産業の6次産業化を推進。これまでに出会ったことなかった分野の人達を繋げて新しい価値を生み出していく場を作ります。

■水産業の6次産業化を推進。これまでに出会ったことなかった分野の人達を繋げて新しい価値を生み出していく場を作ります。

■今回集まった学生を中心に、ここで生まれた水産プロジェクトを長崎県内で取り組んでいきます。

中村たいすけ

お気軽に、ご相談ください。

info@nakamura-taisuke.net

080-5202-5721

長崎市みなと坂1丁目

